

2021年度 統括事業所第二万寿事業計画（共通事項）

I 事業運営の基本方針

- 法人理念及び介護保険法の理念に則り、高齢者の尊厳を保持しつつ、その有する能力に応じた自立した生活が営めるよう介護・支援等のサービスを提供する。
- 統括事業所第二万寿の各事業所が協力し、収支状況の改善を強く認識するとともに、稼働率（利用者数）の増加による収入増と業務の効率化を進め、財政基盤の強化を図る。
- 地域包括ケアシステムの充実を図るため、統括事業所第二万寿の事業所が連携し、高齢者等が在宅生活を継続できるよう様々な活動に取り組んでいく。
- 地域共生社会の実現のため、法人と連携し統括事業所第二万寿としての役割を果たせるよう努める。
- 第二万寿園が東村山市の要援護者二次避難所に指定されていることから、統括事業所第二万寿の事業所が連携協力し合い、災害時に地域の拠点となるための体制を維持していく。

II 事業の実績・利用者の状況

事業の実績・利用者の状況（各年度実績、但し2020年度は2021年1月末までの実績）（※）

- ・特別養護老人ホーム（短期入所）事業（稼働率）

区分	定員	2018年度	2019年度	2020年度※
特養入所 計	104人			
ユニット型	60人	92.2%	93.4%	91.9%
多床室型	44人	90.6%	92.1%	92.2%
短期入所 計	6人	136.0%	136.0%	78.8%
合 計	110人	93.7%	95.2%	92.2%

（稼働率＝入院等を除く年間延べ利用者数／定員×年間稼働日数）

2020年度前半は、新型コロナ関連で感染防止のために長期間の入所及び短期入所を制限したため、稼働率は大きく落ち込んだ。年度後半はそれまでの感染防止の経験を活かしつつ、入所条件制限を緩和したことと例年に比べて入院者が少ない状況となり、稼働率は上昇傾向となっている。

- ・デイサービスセンター事業（稼働率）（定員：一般型40名、2019年度 認知症対応型12名）

区分	2018年度	2019年度	2020年度※
一般型	69.0%	75.9%	71.8%
認知対応型	39.2%	32.2%	—

2020年度は認知症対応型を休止とし一般型に力を注ぐ形で事業を開始した。新型コロナ関連の影響は、5月の落ち込みが大きかったが、12月までは72～76%を維持していた。1月からは、利用者の生活施設での新型コロナの陽性者発生の影響を受け稼働率は低迷状態となっているが、現在まで休業なしで事業を継続している。

- ・居宅介護支援事業（ケアプラン作成件数）

区分	2018年度	2019年度	2020年度※
介護給付	2,111件	2,421件	1,923件
予防給付	205件	271件	323件
計	2,316件	2,692件	2,246件

作成件数については、月平均190件で推移してきたが、2019年度、2020年度共に平均224件である。内容として、介護給付が減少ペースである一方、要支援認定の増加により予防給付は増ペースとなっている。

・訪問介護事業（援助時間）

区 分		2018年度	2019年度	2020年度※
介護給付	身体介護	3,668時間	4,326時間	3,902時間
	生活援助	3,028時間	2,916時間	2,551時間
予防給付（緩和給付含む）		2,005時間	3,401時間	2,682時間
合 計		10,610時間	10,643時間	9,135時間

援助時間については、介護給付は減少ペースである一方、要支援認定の増加により、予防給付は増ペースである。1月に入り、利用者の生活施設が新型コロナの陽性者発生により援助時間数が激減状態となっているが、現在まで休業なしで事業を継続している。

・地域包括支援センター（東村山市委託事業）

区 分	2018年度	2019年度	2020年度※
総合相談	7,112件	11,096件	2,274件
予防給付（介護予防ケアマネジメント含む）	2,476件	3,511件	2,920件

総合相談の集計方法が2020年度から、延べ件数から実人数に切り替わっているため、単純比較はできないが、忙しさは変わっておらず、内容の複雑化、より専門性が必要となっている状況は強くなっている。

予防給付の件数は増加傾向であり、2021年度の介護報酬の改定でも、居宅介護支援事業所への委託がしやすいよう委託単価アップもされており、うまく活用し相談事業に支障が無いようにしていく。

・高齢者配食サービス事業 東村山市委託事業（月曜～金曜）、独自事業（土曜～日曜）

区分	2018年度	2019年度	2020年度※
食数	9,938件	11,114件	8,515食

配食数は、2020年度は例年に比べ入退院の繰り返しや長期入院が多かったことから、1日当たり3食減少している。新型コロナ関連で外出制限などにより、今後も在宅の認知症状のある方の見守りや安否確認が必要な対象者の増加が予測されるため、事業ニーズは高いと考えており、地域包括支援センターなどと連携し配食サービスに繋げていく。

Ⅲ 課題と対応策

1 安定した運営のための経営基盤の確保

各事業における稼働率（利用件数）の増加を図る取り組みを進め、そのためにも営業活動とともに福祉人材の確保に積極的に取り組んでいく。

さらに、2021年度介護報酬改定の内容を念頭に置いて、各種加算の取得により収入増を図っていく。

(1) 財政基盤の強化

○課 題

各事業所の運営状況について、職員自身が認識をきちんと持つことが重要である。そのうえで、運営上の収入の大部分を占める介護報酬を安定的に確保していくために、稼働率の確保と可能な加算を取得・継続していくことが必要である。

さらに、適切な人員配置と計画的な人材の確保が重要であるとともに、建物の維持管理等を踏まえた施設整備にも取り組んでいく必要がある。また、人件費が過大となっていることから、効率的な事業運営とコスト削減を今まで以上に進め、将来的に事業が継続できる財政基盤の確立を図っていく必要がある。

○対応策

- ①各事業所の管理者に対して、収支状況等を管理できるよう情報提供を行いつつ対応等について進行管理に努める。
- ②介護報酬改定に適切に対応し、取得できる加算要件の確保及び安定した稼働率の確保により収入増を図る。
- ③常に経営的視点でサービス内容の見直しを行い、効率的かつ適切なサービスの提供を基本にした

- 適材適所の人員配置を行う。特に、業務改善を適切に実施することで人員配置の見直しも進める。
- ④法人の方針である業務効率化を図るための勤怠管理システム・人事管理システムの導入について、他事業所の実施状況を確認しながら検討を進める。
 - ⑤資産管理や減価償却を適切に行うとともに、備品等の更新に当たっては費用対効果を十分勘案し、長期的な視野に立って実施していく。
 - ⑥将来的に安定した運営を確保するため、公的な補助金等を活用していくとともに、水道光熱費や消耗品などの削減に努めていく。

(2) 組織・人員及び人材育成体制の強化

○課題

各事業所及び事業の安定した運営を確保するためには、効率的な組織とそれに対応できる確実な人員配置が必要である。また、介護人材の確保が厳しい状況を踏まえ、離職防止・定着率を高める方策も促進する必要がある。

○対応策

①各事業所間での課題・情報の共有化

統括事業所第二万寿での事業所内組織間および法人内で課題や情報について共有化を図り、解決に向けた対応策を検討、実施していく。

そのためにも、全体の検討や決定の場である統括事業所会議を有効に活用していく必要があるが、各事業所の管理者（相当者含む）や各部門の責任者（係長等）の出席率を高め、組織として徹底出来るようにしていく。

②職員育成の工夫と人材確保の対応策

第二万寿園の介護職や機能訓練職、地域包括支援センターの相談員について、退職に伴う人材確保の取組が、時間的にも経費的にも大きな負担となっている。このことをきちんと意識し、人材の育成の工夫やきめ細かなフォローを進める必要がある。

また、介護人材の募集については、応募自体が少ない状況が続いていることから、求人ツールとして施設の良さをアピールする動画の作成等、法人本部と連携した人材確保策を強化する。採用試験の方法についても法人本部と調整しつつ、受験者の負担軽減について工夫する。

③ICT（情報通信技術）の活用

ICTを活用することで介護職員等の業務の効率化を図るために、東京都等で実施する「次世代介護機器導入前セミナー」受講や補助金の状況を確認しつつ、法人本部と連携し検討を進める。

④計画的・体系的な人材育成

体系的な研修計画を作成し、派遣研修、所内研修、OJTを適切に組み合わせた研修を実施することにより、求められる人材育成を推進する。ネット配信研修や新型コロナ禍のもとで普及したZOOMによる研修の活用を進める。また、年度中途での採用や経験の浅い採用者の増加状況を踏まえて、中途採用者に対する採用後の研修体制を強化する。

2 利用者・家族・地域のニーズをとらえたサービス提供の推進

利用者や家族および地域住民にとって安全・安心で信頼されるサービスを提供するためには、事故や感染症等の発生にきちんと対応できる組織・職員体制の確保と安全な居住環境を整えることが重要であり、新型コロナ禍のもとでは一層である。また、生活するうえで大きな楽しみとなる食事についても、安全で質が良く、利用者ニーズを的確にとらえたサービス提供が重要である。

さらに、各事業展開に当たっても地域のニーズを的確にとらえたサービス提供が必要である。

(1) 安全かつ安心で信頼されるサービス提供

○課題

新型コロナ禍のもと、利用者・家族・職員だけでなく、地域の住民にも安心感を持っていただくには、統括事業所第二万寿の各事業所が休業なしで運営を継続することが重要である。

安全かつ安心で信頼されるサービス提供を継続的に行うためには、事故や感染症等におけるマニュアルの適切な見直しや職員の意識醸成、感染症対策委員会の実効性ある運営、事業継続計画の策定、周知、研修等などに努める必要がある。

一方、非常にストレス度が高い介護や相談等に従事する職員への組織的フォローも必要である。さらに、個人情報の塊である各事業所において情報漏洩などが発生しないよう、徹底した情報管理

と職員の意識醸成が必要である。

○対応策

- ①施設サービス利用者等の安全・安心の確保のため、予見可能なリスクに関して、事故等の発生予防、発生時の適切な対応（発生後の被害を最小限に抑える）を推進するため、安全対策担当者を定めるなど、組織的な取り組みを強化する。
- ②介護職員の医療行為等研修や感染症研修など、定期的な研修を継続する。
- ③介護保険に係る事業所での感染症対策強化のため、統括事業所第二万寿で設置している感染症対策委員会を改組し、各事業所での対策や全体の連携が実効性あるものにする。
- ④新型コロナ・インフルエンザなどの感染症に対する業務継続計画（BCP）を各事業所毎に作成し、機能するよう対策を進める。（大地震等の大規模災害のBCPは策定済みである。）
- ⑤全員に実施するストレスチェックの実施結果を分析し、安全衛生委員会や産業医と連携した適切な健康管理及び安全な職場環境づくりを進める。
- ⑥男女雇用機会均等法等によるハラスメント対策に関する事業者の責務を踏まえつつ、研修等の対策を実施する。
- ⑦個人情報については、個人情報保護規程を基本にした取り扱いの徹底を図るとともに、職員の理解を高めるためのきめ細かな研修を実施する。

（2）防災・災害管理体制の整備

○課題

災害時における組織体制の構築をいかに迅速に進めることができるかが重要である。そのため、事前準備と訓練を重ねることと、被害を最小限に抑えることができるよう、近隣地域と連携した東村山ブロックとしての体制整備が必要である。また、災害用品及び災害備品の整備を計画的に実施していく必要がある。

なお、2021年度介護報酬改定により、特養と通所介護事業所では災害対応訓練において、地域住民の参加が得られるよう地域との連携に努めることとされた。

○対応策

- ①東村山グループ全体で災害対策のための組織づくりと必要な訓練の実施及び設備備品の整備を図る。
- ②東村山市との要援護者二次避難所協定も踏まえた大規模災害時事業継続計画(BCP)の適時見直しを行うとともに随時、市と連携をとっていく。
- ③長期間の停電や断水なども想定し、計画的に災害備品の整備を図る。
- ④地域の自治会や学校などと連携し、災害対応訓練時には、地域住民の参加を得るようにする。

（3）新調理システムの充実による食の安全と質の向上

○課題

セントラルキッチンを設置し10年が経過した。新調理システムは一定の軌道に乗り、セントラルキッチンと各施設のサテライトキッチンの連携により「東京都特定給食施設等栄養改善知事賞」を受賞（東京都知事2020年12月2日付）し、「食の質の向上」と「栄養改善の取り組み」に対して一定の評価を得た。

2021年度介護保険報酬改定では、食に係る多職種との連携強化により、さらなる低栄養の改善に取り組む必要がある。

また、2021年6月からHACCP（ハサップ）が義務化されるにあたり、更に厳しい衛生管理システムを構築し、安全で質の高い食事提供が求められる。

○対応策

- ①おいしさの追求と作業の効率化を基本としたうえで、作業の見直しと人員配置の効率化を図る。
- ②HACCPに基づいたシステムを構築し、食中毒防止等衛生管理の徹底及び食の質の向上を図る。
- ③摂食・嚥下機能の低下者が増加する中、適切なアセスメントによる食の形態及び介助方法を見直し改善する。
- ④献立の見直しや調理方法の改善により、施設、デイサービス、配食サービスの各利用者のニーズを把握し満足度を高めていく。

- ⑤セントラルキッチンに係る組織体制の再構築を行い、調整会議において食材等の納入業者の選定をはじめ、上記に係る課題や方針等に関して共通理解を図り、安定した食の提供の継続のため協同していく。

(4) 地域包括ケアシステムの推進と地域共生社会に向けた今後の事業展開

○課題

統括事業所第二万寿の各事業所や地域包括支援センター等と連携し、地域ニーズの把握、情報・課題の共有、地域住民等との関係づくりを通して、地域包括ケアシステムを推進し、更に地域共生社会に向けた事業展開を図ることが必要である。

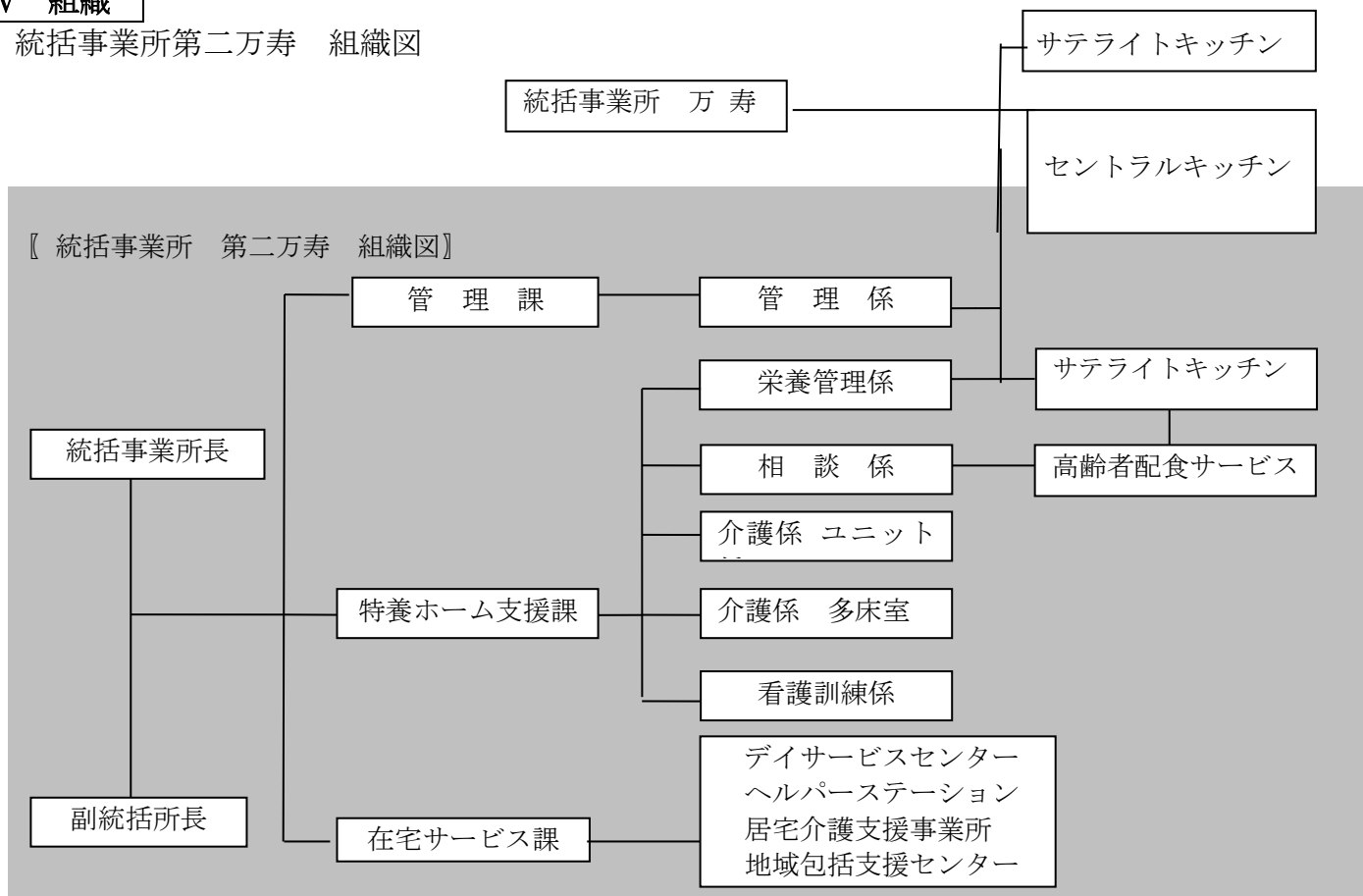
しかしながら、新型コロナ関連により、地域との関係構築がしにくい状況となっており、今までのやり方の見直しが求められている。

○対応策

- ①統括事業所の第二万寿と万寿で共同開催の「健康体操」「日曜レストラン」については、前年度に引き続き休止とする。(会場が第二万寿園の機能訓練室、寿デいの食堂を利用するため、感染症対策の観点から)
 なお、今後の地域貢献のあり方として、施設側の福祉人材と経費の負担を伴うものではなく、NPOなどの活動支援(施設の会議室や物品貸し出し等)、フードドライブ事業などにシフトすることなど、「地域支援事業連絡会」で検討を進める。
- ②今年度から、介護職員初任者研修は東村山市主催事業となる予定であり、その際には法人本部及び統括事業所万寿と連携して実施に協力する。
- ③東村山市高齢者福祉施設連絡会で実施する各種事業(利用者作品展、となりのホーム、職員交換研修、テーマ別研修、栄養士研修等)について、積極的に参加、運営協力等をしていく。
- ④富士見町福祉施設連絡会では地域のニーズをとらえた事業(ふふふカレンダー作成、あいさつ運動など)を推進しており、積極的に参加し活動していく。

IV 組織

統括事業所第二万寿 組織図



V 2021年度予算計画

統括事業所第二万寿拠点区分資金収支予算（概要）

単位：千円

	2020年度 予算 ①	2021年度 予算 ②	差し引き ③=②-①
事業活動収入 計	752,497	816,190	63,693
事業活動支出 計	789,662	786,785	△2,877
人件費支出	632,533	637,925	5,392
事業費支出	99,524	96,572	△2,952
事務費支出	52,596	48,119	△4,477
その他支出	5,009	4,169	△840
事業活動収支差額	△37,165	29,405	66,570
施設整備等収入 計	500	0	△500
施設整備等補助金収入	500	0	△500
固定資産売却収入	0	0	0
施設整備等支出 計	22,671	21,840	△831
設備資金借入金元金償還支出	19,450	19,450	0
固定資産取得支出	2,571	1,220	△1,351
ファイナンス・リース債務の返済支出	650	1,170	520
施設設備等収支差額	△22,171	△21,840	331
その他の活動収入 計	1,395	0	△1,395
積立資産取崩収入	1,395	0	△1,395
その他の収入	0	0	0
その他の活動支出 計	977	7,557	6,580
積立金資産支出	977	907	△70
拠点区分間繰入金支出	0	6,650	6,650
その他活動による収支差額	418	△7,557	△7,975
当期資金収支差額合計	△58,918	8	58,926
前期末支払資金残高	212,569	153,651	△58,918
当期末支払資金残高	153,651	153,659	8

2021年度期末支払資金残高 年間事業活動支出の約2.3ヶ月分

各事業所別 資金収支予算

・特別養護老人ホーム 第二万寿園

・東村村山市高齢者配食事業

	2020年度 予算 ①	2021年度 予算 ②	差し引き ③=②-①	2020年度 予算 ①	2021年度 予算 ②	差し引き ③=②-①
事業活動収入 計	519,754	554,428	34,674	8,981	7,651	△1,330
事業活動支出 計	549,495	546,675	△2,820	8,648	8,951	303
人件費支出	435,913	436,975	1,062	2,660	2,445	△215
事業費支出	76,966	75,760	△1,206	5,314	5,964	650
事務費支出	32,753	30,257	△2,496	482	482	0
その他支出	3,863	3,683	△180	192	60	△132
事業活動収支差額	△29,741	7,753	37,494	333	△1,300	△1,633
施設整備等収入 計	300	0	△300	0	0	0
施設整備等補助金収入	300	0	△300	0	0	0
施設整備等支出 計	21,450	20,450	△1,000	20	20	0
設備資金借入金元金償還支出	19,450	19,450	0	0	0	0
固定資産取得支出	2,000	1,000	△1,000	20	20	0
施設設備等収支差額	△21,150	△20,450	700	△20	△20	0
その他の活動収入 計	0	0	0	0	0	0
積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0
サービス区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0
その他の活動支出 計	726	740	14	1	1	0
積立金資産支出	726	740	14	1	1	0
拠点区分間繰入金支出	0	0	0	0	0	0
サービス区分間繰入金支出	0	0	0	0	0	0
その他の活動による支出	0	0	0	0	0	0
その他活動による収支差額	△726	△740	△14	△1	△1	0
当期資金収支差額合計	△51,617	△13,474	38,180	312	△1,321	△1,633
前期末支払資金残高	115,106	63,489	△51,617	12,874	13,186	312
当期末支払資金残高	63,489	50,052	△13,437	13,186	11,865	△1,321

【第二万寿園】

目標稼働率（＝予算積算稼働率）全体 98.1%（ユニット型 96.5%、従来型 94.5%、ショート 140%）

積立金資産支出 施設整備等積立金利息分増 14千円を増額計上

2021年度期末支払資金残高 年間事業活動支出の約 1.1ヶ月

【高齢者配食事業】

配食経費市委託料単価 970円/1食

事業費支出 車両リース1台新車へ変更したことによる増等

650千円を増額計上

2021年度期末支払資金残高 年間事業活動支出の約 15.9ヶ月

・寿デイサービスセンター

・寿ヘルパーステーション

	2020年度 予算 ①	2021年度 予算 ②	差し引き ③=②-①	2020年度 予算 ①	2021年度 予算 ②	差し引き ③=②- ①
事業活動収入 計	83,851	106,265	22,414	47,555	53,751	6,196
事業活動支出 計	97,534	92,432	△5,102	45,696	43,626	△2,070
人件費支出	77,184	73,892	△3,292	42,705	41,413	△1,292
事業費支出	15,750	14,235	△1,515	819	234	△585
事務費支出	4,302	4,139	△163	1,900	1,839	△61
その他支出	298	166	△132	272	140	△132
事業活動収支差額	△13,683	13,833	27,516	1,859	10,125	8,266
施設整備等収入 計	200	0	△200	0	0	0
施設整備等支出 計	1,050	1,370	320	151	0	△151
設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	0	0	0
固定資産取得支出	400	200	△200	151	0	△151
ファイナンス・リース債務の返済支出	650	1,170	520	0	0	0
施設設備等収支差額	△850	△1,370	△520	△151	0	151
その他の活動収入 計	1,395	0	△1,395	0	0	0
積立資産取崩収入	1,395	0	△1,395	0	0	0
サービス区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	0
その他の活動支出 計	0	6,650	6,650	0	0	0
積立金資産支出	0	0	0	0	0	0
拠点区分間繰入金支出	0	6,650	6,650	0	0	0
サービス区分間繰入金支出	0	0	0	0	0	0
その他の活動による支出	0	0	0	0	0	0
その他活動による収支差額	1,395	△6,650	△8,045	0	0	0
当期資金収支差額合計	△13,138	5,813	18,951	1,708	10,125	8,417
前期末支払資金残高	21,615	8,477	△13,138	21,000	22,708	1,708
当期末支払資金残高	8,477	14,290	5,813	22,708	32,833	10,125

【寿デイサービスセンター】

積算稼働率（＝予算積算稼働率） 82.0%

ファイナンス・リース債務の返済支出 車両1台新車へ変更したことによる増

520千円を増額計上

2021年度期末支払資金残高 年間事業活動支出の約1.9ヶ月分

【寿ヘルパーステーション】

ヘルパー派遣時間（月間） 902時間

2021年度期末支払資金残高 年間事業活動支出の約9.0ヶ月分

・寿居宅介護支援事業所

・西部地域包括支援センター

	2020年度 予算 ①	2021年度 予算 ②	差し引き ③=②-①	2020年度 予算 ①	2021年度 予算 ②	差し引き ③=②-①
事業活動収入 計	38,841	40,010	1,169	53,115	53,685	570
事業活動支出 計	39,653	42,742	3,089	48,236	51,959	3,723
人件費支出	36,140	39,972	3,832	37,643	42,940	5,297
事業費支出	338	186	△152	337	193	△144
事務費支出	2,983	2,524	△459	10,064	8,766	△1,298
その他支出	192	60	△132	192	60	△132
事業活動収支差額	△812	△2,732	△1,920	4,879	1,726	△3,153
施設整備等収入 計	0	0	0	0	0	0
施設整備等支出 計	0	0	0	0	0	0
施設設備等収支差額	0	0	0	0	0	0
その他の活動収入	4,000	1,500	△2,500	0	0	0
積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0
サービス区分間長期貸付金回収収入	4,000	1,500	△2,500	0	0	0
その他の活動支出 計	0	0	0	4,250	1,666	△2,584
積立金資産支出	0	0	0	250	166	△84
拠点区分間繰入金支出	0	0	0	0	0	0
サービス区分間長期借入金返済支出	0	0	0	4,000	1,500	△2,500
その他活動による収支差額	4,000	1,500	△2,500	△4,250	△1,666	2,584
当期資金収支差額合計	3,188	△1,232	△4,420	629	60	△569
前期末支払資金残高	33,964	37,152	3,188	8,129	8,758	629
当期末支払資金残高	37,152	35,920	△1,232	8,758	8,818	60

【寿居宅介護支援事業所】

ケアプラン作成件数(月間) 183件(介護給付)、31件(予防給付)
2021年度期末支払資金残高 年間事業活動支出の約10.1ヶ月分

【西部地域包括支援センター】

2021年度期末支払資金残高 年間事業活動支出の約2.0ヶ月分

・介護職員初任者研修

	2020年度 予算 ①	2021年度 予算 ②	差し引き ③=②-①
事業活動収入 計	400	400	0
事業活動支出 計	400	400	0
人件費	288	288	0
事業費支出	0	0	0
事務費支出	112	112	0
その他支出	0	0	0
事業活動収支差額	0	0	0
施設整備等収入 計	0	0	0
施設整備等支出 計	0	0	0
設備資金借入金元金償還支出	0	0	0
固定資産取得支出	0	0	0
施設設備等収支差額	0	0	0
その他の活動収入 計	0	0	0
サービス区分間繰入金収入	0	0	0
その他の活動支出 計	0	0	0
積立金資産支出	0	0	0
拠点区分間繰入金支出	0	0	0
サービス区分間繰入金支出	0	0	0
その他活動による収支差額	0	0	0
当期資金収支差額合計	0	0	0
前期末支払資金残高	△120	△120	0
当期末支払資金残高	△120	△120	0

【介護職員初任者研修】

主な指標値・目標値

研修受講者の規模 12名